

# 政策推進課 経営計画書（総括表）

## ■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H26 年度計画額（単位：千円）		H26 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	政策推進事業	A	2,766	0	0.6	0.0
2	広域行政事務事業	B	293	0	0.3	0.0
3	財政事務事業	B	5,335	0	1.0	0.0
4	丹羽広域事務組合水道部 助成事業	B	922	0	0.1	0.0
合 計						

## ■特記事項

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	1
事業名	政策推進事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	第6次大口町総合計画に掲げる3つの改革方針（意識、組織、財政）を推し進め、より効率的な行財政運営を実現することを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合計画</li> <li>・ 行政経営計画書の取りまとめ</li> <li>・ 主要施策の成果報告書の取りまとめ</li> <li>・ プロジェクトの運営支援</li> <li>・ 施策の片内調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マスコミ等の行政情報収集とデータベース化</li> <li>・ 先進地情報収集支援（旅費等の確保）</li> <li>・ 地方分権と市町村合併研究</li> </ul>	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営計画書を事業計画及び予算編成事務の始まりとして、監査資料、主要施策報告書等、さまざまな資料と関連させる仕組みができて、4年目となる。しかし、記載された内容を見ると、まだPDCAサイクルを意識したものとなっていない事業が見られる。</li> <li>・ 第6次総合計画が平成27年度までとなることから、平成28年度以降の計画のあり方についての検討が必要。</li> </ul>		
平成26年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各課に対して、経営計画書、主要施策の成果報告書の主旨を理解してもらう。</li> <li>・ 次期計画の策定に向けての根本的な考え方や方向性等を検討していく。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
3～4	経営計画書関係 平成25年度版経営計画書の評価及び平成26年度版経営計画書の確定
6～7	
11～12	
4～	総合計画関係 総合計画策定に向けての検討

## □3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ 総合計画の作成 .
H28 年度	

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	2,795	716	2,766
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	1.4	1.0	0.6
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	1.4	1.0	0.6

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
(仮称) 第7次総合計画策定業務委託料	2,000		将来人口等計数の修正

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

H25. 3～4 平成24年度版経営計画書の評価及び平成25年度版経営計画書の確定

H25. 6 主要施策の成果報告書の作成

H25. 10 新年度経営計画書の作成

H25. 12 各課へ計画に係る聞取り調査（予算編成に係る聞取り調査と同時に実施）

- （1）平成25年度当初に平成24年度版経営計画書の評価欄の記載を各課に依頼するとともに、平成25年度版経営計画書の内容確認を各課に依頼することで、年度間の事業のつながりが意識付けされるよう取り組んだ。
- （2）主要施策の成果報告書を各課に作成依頼する際、経営計画書との関連を説明するとともに、記載内容についてはPDCAサイクルが意識されるよう職員に周知を図った。

## ■ 評価

- （1）評価及び新年度計画の確定版作成を同時期に依頼することにより、事業評価から事業計画へのつながりを意識付けする一助になったと思われる。また経営計画書と主要施策の成果報告書との位置付けについては、緩やかではあるが職員に周知が図られたものと感じられる。
- （2）経営計画書及び主要施策の成果報告書の位置づけについて、周知を図ったことで、主要施策の成果報告書の本来意図する内容（PDCAサイクル）のものに少しずつではあるが、意識されてきていると感じる。

予算編成の始まりでもあり、また主要施策の成果報告書はじめ、行政評価や決算監査資料とも関連付けられる経営計画書は、周囲からの関心も高まってきており、今後もその重要性を、職員が十分認識しながら策定にあたるよう周知を徹底していく。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	2
事業名	広域行政事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	共通の政策課題について、近隣市町と協議及び調整を行うことを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県郡町村会</li> <li>・ 尾北地区広域交通網対策連絡協議会</li> <li>・ 岐阜基地周辺市町連絡協議会</li> <li>・ 防衛施設周辺整備協議会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会</li> <li>・ 名古屋市近隣市町村事務連絡会</li> <li>・ 企画担当者会議（5市2町）</li> </ul>
現在における経過又は課題	<p>岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局が平成23年度から平成26年度まで（4年間）、また尾北地区広域交通網対策連絡協議会事務局が平成25年度から26年度まで（2年間）本町の当番となっている。</p> <p>また、平成27年度は企画担当者会議の当番となっている。</p>		
平成26年度の目標又は改善策	<p>岐阜基地周辺市町連絡協議会及び尾北地区広域交通網対策連絡協議会は、幹事町として、規則改正や、総会、会議のあり方の検討等、これまでの運営方法について見直しを図りながら、円滑に事務局事務を行うことができている。</p> <p>引き続き、グループ内で協力しながら効率よく事務局事務に取り組むことを目指す。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
<b>岐阜基地周辺市町連絡協議会</b>	
5	・幹事会（課長級） 総会について
7	・総会（首長） 前年度事業報告及び決算認定、当該年度事業計画及び予算について
1	・幹事会（課長級） 陳情について
2	・陳情
<b>尾張広域交通網連絡協議会</b>	
4	・幹事会（課長級） 総会について
5	・総会（首長・議長） 前年度事業報告及び決算認定、当該年度事業計画及び予算について
8	・幹事会（課長級） 要望事項の検討等
10	・委員会（議長） 要望日程、要望内容について
11	・要望 名古屋鉄道(株)・名鉄バス(株)・中部運輸局・中部地方整備局・愛知県議会 愛知県・愛知県国道事務所・名古屋市・名古屋市会
	・研修会 地域公共交通シンポジウム等

## □3年間の目標

目標							
	項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H225 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
・							
・							

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	693	293	293
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.2	0.4	0.3
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.2	0.4	0.3

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

### 岐阜基地周辺市町連絡協議会

- ・平成26年5月29日 幹事会 総会について
- ・平成26年7月28日 総会 前年度事業報告、決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・平成26年11月 要望調査
- ・平成27年2月6日 幹事会 陳情について
- ・平成27年2月27日 陳情 東海防衛支局及び岐阜基地

### 尾北地区広域交通網対策連絡協議会

- ・平成26年4月16日 幹事会 総会について
- ・平成26年5月7日 総会 前年度事業報告決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・平成26年7月 要望調査
- ・平成26年8月29日 幹事会 要望事項の検討等
- ・平成26年10月16日 委員会 要望日程、要望内容について
- ・平成26年11月27日 要望 名古屋鉄道(株)・名鉄バス(株)・中部運輸局・中部地方整備局・愛知県議会・愛知県・愛知県国道事務所・名古屋市・名古屋市の会
- ・平成27年2月26日 研修会 第8回EST普及促進フォーラム

## ■ 評価

### 岐阜基地周辺市町連絡協議会

幹事町として最終の4年目となり、要望活動等滞りなく適正に事務処理が行われたと評価できる。

### 尾北地区広域交通網対策連絡協議会

要望活動においては、前年度の反省を活かし、できる限り早めに関係機関と調整しながら滞りなく事務処理を行うことができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	3
事業名	財政事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	将来に亘って堅実で安定した行財政運営を実現すると共に、第6次大口町総合計画に掲げる3つの改革方針（意識、組織、財政）が効果的に推進できるようにサポートすることを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算編成</li> <li>・ 地方財政状況調査（決算統計）事務</li> <li>・ 起債管理</li> <li>・ 財政健全化判断比率等算定事務</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<p>平成22年度（平成23当初予算編成）から枠配分の仕組みを導入。これにより、過去の予算編成とは違い、各部署が主体的に予算要求に取り組むようになっていると思われる。</p> <p>しかし、仕組みが浸透してきている一方で、昨年度の予算要求をみると、何のための枠配分か、目的意識が希薄になり、ただ必要となる経費を積み上げ要求する部署が一部見受けられた。</p>		
平成26年度の目標又は改善策	<p>枠配分制度を導入してから4年が経過していることから、改めて制度の目的が各職員に理解されるよう、財政担当者による各部署への聞き取り時等を活用しながら、説明していく。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<b>枠配分額の算定</b> 9 税務課に翌年度町税収入見込額の依頼 枠配分額の算定準備 10 前年度の資料を活用して算定 10 各課に経営計画書作成依頼（予算編成開始） 12 財政担当の聞き取り調査を行う際に、要求額を経常経費、一時的な経常経費、臨時的経費に分ける。

## □3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	.
H28 年度	.

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	6,275	14,307	5,335
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.9	1.4	1.0
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.9	1.4	1.0

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・当初予算編成時の枠配分は、普通建設事業や備品購入費といった臨時的な経費を除いた経常的経費を対象とした。
- ・各部署の担当者へ枠配分方式の説明をしながら、改めて制度の意図や目的を理解してもらうよう努めた。

## ■評価

- ・枠配分が予算編成を主体的に取り組んでもらうことが一つの目的だが、予算編成の各部署の状況を聞くと、部署によって枠の意識にまだ差があるように思える。

今後も健全な財政運営を続けるためには、限られた財源を効率的、効果的に配分し執行していくことが重要であることから、引き続き職員一人ひとりが主体的、自主的に予算を作成できるよう意識付けをしていく必要がある。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	4
事業名	丹羽広域事務組合水道部助成事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	平成24年12月13日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担することを目的とする。		
事務内容	・丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助する。		
現在における 経過又は課題	平成22年11月26日付け子ども手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて補助をしていたが、国において、24年度に子ども手当制度から児童手当制度に変更された。 このことについて、丹羽広域事務組合及び扶桑町と協議し、引続き丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助することとしている。		
平成26年度の 目標又は 改善策	「平成24年12月13日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書」に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
10	・次年度の児童手当に要する費用の予算措置のため、負担金見込額を丹羽広域事務組合水道部から通知を受け取る。
2	・丹羽広域事務組合水道部の請求に基づき負担額を支払う。

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・ ・
H28 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	754	877	922
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.1	0.1	0.1

## ■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

## ■目標又は改善策に対する取組内容

協定書に基づき、丹羽広域事務組合水道部職員に対し児童手当の支払事務を行った。

## ■評価

支払事務については、滞りなく行うことができた。  
引き続き各団体との情報交換を行いながら、制度改正や総務省の示す繰り出し基準等について、確認をしながら進めていく必要がある。